

令和5年度

予算資料

芦屋市

目 次

1	令和5年度予算編成について	4
2	各会計別歳入・歳出予算総括表	16
3	各会計歳出節別予算額調	18
4	一般会計財政構造に関する調	20
	(その1) 歳入	20
	(その2) 歳出	22
5	一般会計歳出各款別・節別予算額調	24
6	一般会計歳出各款別・経費別予算額調	26
7	給与費明細書	28
8	投資的経費に関する調	32
9	臨時的経費に関する調(一般会計)	40
10	負担金、補助交付金に関する調(一般会計)	52

令和5年度予算編成について（通知）

（令和4年10月12日付け、市長発部課長宛通知）

令和5年度は、第5次芦屋市総合計画が本格的に実施され、新行財政改革を進める中で、将来の人口構造の変化に対応した持続可能な行財政運営を目指しつつ、様々な課題を解決するための取組を行っていかねばならない。

本市は、今、人口減少・高齢化社会や公共施設の老朽化対策等の従来からの課題に加え、新型コロナウイルス感染症によって生じる課題や原油価格・物価高騰への対応を行いながら、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）への取組などポストコロナを見据えた社会の変容、世界的な課題である環境問題などへ対応していくことが求められている。この状況下においても、20年、30年先も選ばれるまちであり続けるために、「人のつながり～時代に適い、多様に紡がれるネットワーク」、「暮らしやすさ～地域に包まれ安らぎを感じる暮らし」及び「資源～地域資源を生かし、空間を活用する、これまでとこれからの融合」を大切にすることを基本方針とし、まちの未来を創造するべく、社会の変化を見据えながら持続可能なまちづくりを進める必要がある。

刻々と変容する社会経済情勢の中で発生する新たな行政課題に的確に対応するためには、限りある財源を有効に活用しながら、時代に即した新たな施策を講じていく必要がある。そのため、単なる経費削減に終始するのではなく、市民サービスの維持・向上に留意した上で、各施策の有効性や必要性に十分な精査を加え、それらの優先順位付けを行うとともに、既存事業の費用対効果を向上させるための事業手法のブラッシュアップを行うことが重要である。加えて、社会の変化に伴う事業の縮小・廃止などの取組により事業の再構築を行い、時代に即した新たな施策を実現できるよう不断の努力が不可欠である。

各所管におかれては、全職員が予算編成の主体であることを自覚し、この基本方針や下記の事項に基づき、令和5年度の予算編成を進められたい。

記

1 予算総額の概要（一般会計）

現段階において、国県支出金を控除した令和5年度の一般会計歳入総額は346億円（財政基金取崩し28億円を含む。）と見込んでおり、これを基本として予算編成を行うものとする。

なお、今後の編成期間内に状況の変化が生じた場合には、所要の修正を行う。

2 一般的事項

(1) 歳入

金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。

各収入に係る徴収率の更なる向上はもとより、受益者負担の適正化、あらゆる制度・手法を駆使した徴収強化と現有する債権の保全及び適切な換価による財源確保に努めること。

実施する事業の特性に即した新たな財源の創出については、先進事例の研究を重ね、その可能性を追求すること。

国・県補助金や地方財政措置の動向には十分留意し、情報収集に努めること。

(2) 歳出

基本方針に示したとおり、限りある財源を有効活用する観点から、市民サービスの維持・向上に留意した上で、社会の変化の中で役割を終えた事業や、費用対効果が著しく低い事業の見直しを積極的に行うことなど、各施策の有効性や必要性に十分な精査を加え、それらの優先順位付けやスクラップ&ビルドを行うこと。

経費の積算に当たっては、決算状況等を点検し、大幅な不用額が生じないよう必要最小限の金額とするとともに、その積算根拠を明確化すること。

なお、不用額の発生理由については、経費の効率的な執行や節約によるもののほか、外部要因による予見し難い事情の変更や入札差金等によるやむを得ないものがあるが、過大な経費の積算によるものや、不十分な事業の進捗管理によって生じる不用額については、本来、他の事業に配分することができた予算であるため、安易にこれを発生させないように留意すること。

総合計画及び新行政財政改革を推進するために必要な経費については、漏れのないように計上すること。

経常的な経費についても、単に前年度予算を前提に考えるのではなく、実績価格、社会情勢等を勘案し、見直しを行うこと。

特に、委託料、工事請負費、備品購入費等、見積りによる積算が可能なものについてはすべて見積りを入手して積算の根拠を明らかにすること。

「補助事業経費」であっても、その事業の緊急性・重要性・市の実質負担額・後年度負担額を再度精査し、財源が確実に見込まれる場合以外には予算化を見送るなど、徹底的な見直しを行うこと。

予算化の対象は、総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）の採択事業を基本とするが、継続事業についても事務事業評価の結果を確実に反映させる等、再度経費の精査を行い、単に一般財源の増加となるような要求は行わないこと。実施計画の採択事業であったとしても、予算編成における財源調整によっては、予算が担保されるものではないことに留意すること。

市民、議会等から指摘、要望された事項については、十分な検証を踏まえ

た上で事業を精査すること。

事業の重複について検証するなど積極的に部課を横断した議論を進め、事業統合等の合理化や経費の縮減を図ること。

新型コロナウイルス感染症への対応については、市民生活への影響を注意深く見極めつつ、感染拡大防止対策に加え、新しい生活様式等に対応するために必要な対策を講じること。特に、新型コロナウイルス感染症の影響によって、未実施となった事業等については、従来の慣例にとらわれず、ICTの活用や密になるイベントの見直しなど時代や新しい生活様式に対応したものとなるよう検討すること。

原油価格・物価高騰による事業費の増加については、的確に対応できるように真に必要な予算額を見積もること。

市民サービスの向上と業務効率化を同時に実現する観点から、今後、DX推進の動きが加速することが見込まれるため、国・県の動向を注視するとともに、必要な経費については、精査の上、適時に計上すること。

ゼロカーボンシティの実現に向け、長期的な視野を持ち、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を進め、環境に配慮した事業設計を行うこと。

産官学との包括連携協定等を活用した事業の構築を図ること。

令和5年10月1日から「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入され、適用税率や消費税額等の必要事項が記載されたインボイスを発行しなければならなくなることから、制度を十分に理解した上で必要な対策を講じること。

(3) 継続費・債務負担行為

2か年以上にわたって実施する建設事業については、工事スケジュール等を十分精査し、必要に応じて継続費の設定をすること。

指定管理を新たに導入又は更新する場合は、債務負担行為を設定すること。

上記のほか、令和6年度以降に支払い義務が生じる又はその可能性を有する契約・協定等を令和5年度中に交わす必要がある場合は、債務負担行為を設定すること（地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約を除く。）。

また、公共工事においては、年度内の時期に応じて工事量の繁閑に大きな差が生じることにより、建設企業の人材や資機材の活用を支障が生じていることを受け、令和元年6月に入札契約適正化法の改正がなされ、施工時期の平準化を図ることが努力義務化されていることから、工期が1年未満の工事であっても債務負担行為を活用して、柔軟な工期の設定に努めること。

3 各所管部課に対する配分予算（包括的予算配分）

「投資・臨時的経費」、「経常単独事業経費」及び「補助事業経費」については、各所管部課長の強力なリーダーシップのもと、市の事業として実施する妥当性を精査し、限られた財源を有効に活用するため事業の優先順位等の徹底的な検討を行うこととし、以下のとおりに配分された枠内予算編成を実施する。

【配分予算額及び留意事項】別紙のとおり

なお、徹底的な見直しを行った結果、他の政策（経費）区分（義務的経費）からの組み替え及び新たな歳入の確保等、現時点で捕捉できなかった財源が確保できる場合には別途協議する。

4 各項目における個別事項

(1) 歳入

ア 使用料・手数料、負担金等

近隣市の状況を把握し適切な水準について検討するとともに、受益者負担適正化の観点から、適宜、所要の改定を行うこと。なお、使用料・手数料については、原則として現行料金に基づき、予算を計上すること。

経常的な収入については、金額の多寡に関わらず予算計上すること。

イ 国・県支出金

国・県支出金の動向を注視し、情報収集に努め、あらゆる方策を講じて積極的に財源の確保に努めること。

補助対象となる事業については、過大見積もりや超過負担を招くことのないように、近年の国・県支出金の内示傾向を踏まえ、実績額に基づく補助金を予算計上すること。

ウ 未収・滞納金の徴収

徴収計画に基づき、目標達成に向けた進行管理を行うこと。

エ 基金

基金の設置目的に即し、積極的な施策展開を行う事業については、財政課と事前協議の上、充当可能な基金の活用を図ること。

オ 寄附金

ふるさと寄附金については、使途となる事業の魅力を上昇させることにより寄附者の共感を得ると共に、寄附者との継続的な繋がりを構築・維持するための方策を検討すること。

カ その他の収入

新たな財源確保に向けて、ネーミングライツやクラウドファンディングをはじめとした多様な手法の活用について積極的に検討すること。

(2) 歳出

ア 人件費

給与決定原則に基づき、民間企業、国、類似団体、近隣市等との均衡を考慮し、給与水準、制度について検討を行うこと。

事務事業の見直しを進めるとともに、アウトソーシング等を含めた執行方法の見直しを行い、職員数の適正化に努めること。

また、会計年度任用職員に係る経費については、業務内容、業務量及び令和5年度の事業計画等を勘案した上で、その必要性を十分に精査し、人員及び経費については必要最低限の要求を行うこと。

イ 物件費

物件費については増加傾向にあることから、決算額を基に徹底した精査を加えるとともに、予算積算に当たっては、見積書を取るなど適切に見積もること。特に、決算との乖離が大きなものについては十分に精査すること。

委託や指定管理については、本来、公共部門の生産性向上や、真に行政として担うべき施策・課題等に対応するための効率的な行政体制の実現を図ることを目的とした手法の一つであることを踏まえ、業務内容や効果等を十分に精査するとともに、継続する場合においても、常に評価・見直しを行った上で決定すること。

なお、各種計画の統廃合について、積極的に検討を行うこと。

また、各種計画の策定・改訂する際も専門的な調査を要するなど業務委託を行う明確な根拠があるもの以外は原則業務委託しないこと。

光熱水費については、省エネルギーの取組を進め、節減努力を反映した積算とすること。

システム機器等、リース契約による購入は、原則行わないこと。購入に当たっては、一括発注等経費削減のための工夫をすること。

旅費については、出席する研修又は会議等の目的・効果を精査するとともに、当該研修等のオンラインによる実施の可否も踏まえ、必要最小限の回数、人数、日数とすること。

印刷製本費については、印刷物がある場合、必ず電子化による廃止や印刷部数の削減について検討すること。また、印刷する場合は、原則として庁内印刷とするが、カラー印刷の場合は別途資料に従い予算計上すること。

ウ 扶助費

市単独事業については、他市との均衡や社会情勢に照らしてその必要性を再検討し、市の類似事業との統廃合を含め、縮小・廃止についても検討すること。

エ 補助費

団体補助金については、別に定める団体補助金についての取扱方針によるものとしているが、団体補助金以外の補助金を含め所管課にあっては単

に補助を行うに止まらず、その活動内容や社会的役割等を十分に理解するとともに、団体の財務状況等も把握し、当該補助額、対象等の適格性を見極めた上で予算化を図ること。

オ 投資的経費

政策的経費以外の投資的事業については、配分された予算の枠内で、部内調整を行い決定すること。また、最少の経費で最大の投資効果を上げるよう努めること。

施設の新設・改良に際しては、イニシャルコスト（建設改良費等）のみならず、事業実施後に経常的にかかるランニングコスト（維持管理費等）の低減にも予め配慮した上で事業化すること。

また、公共施設等の新設・大規模改修等については、新行財政改革において「未来に向けた公共施設等の最適化」の取組を一層進めることとしていることを十分に意識し、施設総量の適正化を図りながらも、存続する施設については、充実度を向上させ、利便性の高い施設とするといった視点を持ちながら、事業化すること。

なお、事業費については、施設マネジメント会議で認められた範囲内で、執行可能な必要最小限の金額を計上すること。

カ 繰出金

特別会計及び企業会計については独立採算が基本であり、各会計内での一層の経営改善が求められている。基準外繰出に関しては特殊要因が認められない限り行わない。

5 各政策（経費）区分における個別的事項

（1）義務的経費は一件審査とする。

義務的経費の増大は市全体の財政状況の硬直化を招くものであるから、以下の点に留意して抑制に努めること。

ア 「義務的経費」は、人件費、旅費（特別旅費を除く。）、公債費、扶助費（国・県補助対象事業経費のみ）、施設の維持管理経費、法令で義務付けられた経費（条例に基づく市単独事業は除く。）、基準内繰出金、債務負担行為の年度支出分、継続費の年割分、契約済みの支出確定分等とする。

イ 人件費については、報酬、給与、職員手当、共済費とする。

ウ 扶助費については、国・県補助対象事業とし、市単独事業（いわゆる上乗せ、横出し分を含む。）については、下記の「投資・臨時的経費」もしくは「経常単独事業経費」とすること。

エ 債務負担行為にかかる経費及び継続費については、令和5年度執行分を計上すること。

オ 執行予定額が確定するものを除き、原則として前年度予算額を超えない範囲とするが、前年度決算額において予算額との乖離が生じているものについては適正な金額で見積もること。

(2) 補助事業経費は、配分された予算の枠内において、自己決定する。

国・県補助金の確保に関しては、機会あるごとに本市の実態に基づき要望を行うとともに、今後の動向を的確かつ、速やかに把握すること。なお、補助金廃止、縮減に伴う市単独経費の増加については、原則認めない。

また、本市独自の上乘せ・横出し分については「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」とし、その必要性について十分に精査し、配分された予算額の中で調整を行うこと。

(3) 政策的経費はトップヒアリングにより決定する。

新規事業については、原則として、レビュー対象事業として実施計画の採択を受けた事業のみ要求を認める。ただし、予算総枠には限度があるため、事業の内容、実施手法、費用対効果等を精査すること。

特に、継続事業については、政策的経費としての取扱いが初年度から3年の期限付きであることを認識し、将来計画を見据えて事業の見直しを行うこと。なお、政策的経費の要求については、レビュー対象事業のうち別途通知する事業のみとする。

(4) 投資・臨時的経費及び経常単独事業経費は配分された予算の枠内において、自己決定する。

政策的経費以外の投資・臨時的経費及び経常単独事業経費については、各事業の有効性及び必要性に精査を加え、その優先順位付けやスクラップ&ビルドを徹底し、配分枠内で要求すること。その際は、投資的事業を単に先送りすることで経費を配分枠内に収める手法は持続可能なものとは言えないため、必要な財源は、経常単独事業経費の見直しによるものも含めて確保すること。

なお、各部課に配分された予算の枠内において、各事業の優先順位を決定する限りにおいては財政課との協議を要しない。

ただし、配分された予算といえども、経費の積算においては決算額等を精査し乖離が生じないように、その根拠を適切に見積もることとし、査定時に不明確、不要と認められる経費については、配分枠内であっても減額することがあるので留意すること。

6 補正予算

年度途中での補正は、国・県による財源の追加のほか、行政需要の明らかな追加及び更正に関するもの以外は認められないので、当初予算に見込めるものは漏れなく計上すること。

7 特記事項

(1) 予算の調整

国の令和5年度地方財政計画の詳細が明らかになった段階又はその他国の動向等により、再度の予算調整を行う場合がある。

(2) 補助交付金

補助金の交付実績と対象団体の活動実績を合わせて検証する必要があることから、別紙様式による調書を提出すること。

(3) 要求要領

要求要領及び節別要求基準については、令和4年10月12日付け「予算要求基準」を参考のこと。

(4) 実施計画の不採択事業について

実施計画における不採択事業については、令和5年度においては予算化を認めないものであるので、要求しないこと。

8 提出書類及び提出期限等

(1) 提出書類・部数 (A4判で提出。両面の場合は短辺とじとすること。)

① 歳入当初予算要求書	不要 (データ送信のみ)
② 歳出当初予算要求書	不要 (データ送信のみ)
③ 予算要求書 (枠配分額)	1部
④ レビュー対象事業概要資料 (修正・追加分のみ)	1部
⑤ 債務負担行為調書又は継続費調書	1部
⑥ 補助金支出団体の交付要求資料 (交付申請書様式)	1部
⑦ 補助交付金調 (団体補助調査表)	1部
⑧ 庁内印刷予定表	1部
⑨ その他説明資料 (適宜)	

※予算の積算根拠となる見積書等は提出不要であるが、ヒアリングの際に確認するので、予算要求書と同様対象科目ごとに整理すること。

※提出様式の③から⑧はネットフォルダを参照。

(2) 提出期限

令和4年10月28日 (金) ※ 期限厳守

(3) 提出先

財政課

予算編成の主な日程

日 程		事 項
令和4年	10月12日(水)	予算編成方針・配分予算通知、 予算編成事務説明会
	10月28日(金)	予算要求書等提出締切り
	11月7日(月)～ 11月18日(金)	各部課ヒアリング(別途提示)
	12月19日(月)	予算内示
	12月23日(金)	内示修正締切り
令和5年	1月初旬	トップ協議
	1月中旬～下旬	全体予算最終調整
	2月上旬	予算書等議案調製

※ 上記日程の具体的な日時については、掲示板でお知らせするとともに、必要に応じて随時関係課へ通知する。

別紙【配分予算額及び留意事項】

1 一般会計の各部課に対する包括的予算配分額

(単位：千円)

	枠配分額	投資・臨時的経費の一般財源等額	経常単独経費の一般財源等額	補助事業経費の一般財源等額
企画部	250,678	48,836	199,216	2,626
総務部	272,409	119,960	152,387	62
市民生活部	670,001	197,511	465,674	6,816
福祉部	954,349	39,689	687,169	227,491
こども・健康部	670,874	54,792	536,172	79,910
都市建設部	1,209,734	343,862	695,104	170,768
消防本部	174,376	30,519	59,646	84,211
教育委員会	693,015	117,336	553,669	22,010
各種委員会・ 会計課	別途審査	—	—	—
人件費 (1190 計上分)	別途審査	—	—	—
計	4,895,436	952,505	3,349,037	593,894

* 総務部、都市建設部、教育委員会における、担当部長ごとの配分額は定めていないが、参考として算出した額を示すと以下のとおりである。

(単位：千円)

		枠配分額	投資・臨時的経費の一般財源等額	経常単独経費の一般財源等額	補助事業経費の一般財源等額
総務部	総務部長	181,625	100,724	80,839	62
	財務担当部長	90,784	19,236	71,548	0
都市建設部	道路・公園担当部長	960,531	165,060	627,455	168,016
	都市建設部長	249,203	178,802	67,649	2,752
教育委員会	管理部長	67,218	3,467	62,495	1,256
	学校教育部長	408,437	45,111	352,282	11,044
	社会教育部長	217,360	68,758	138,892	9,710

2 包括的予算配分の基本的な考え方

- ① 過去からの財政構造（所管別予算構造）及び令和5年度における特殊要因を増減し、各部課に対する基本配分額を算定した。
- ② 「政策的経費」、人件費及び公債費は別算定とする。
- ③ 特別会計については、ルール分（基準内繰出し）を確保した上で、別途協議とする。

3 編成日程（予算要求期間）

令和4年10月12日（水）から10月28日（金）まで

（注）財務会計システムは、令和4年度当初予算となっているため、各部課に配分された予算の範囲内で再度の要求入力を行うこと。

4 特記事項

（1） 包括的予算配分の範囲内で予算編成及び要求を行わなかった場合

ア 「義務的経費」を含めた一件審査を行い、配分額を下回る査定とし、配分額は保障しない。

イ 所管する新規事業は、原則、実施時期を凍結する。

（2） その他

ア 現段階において、「義務的経費」又は「補助事業経費」として計上されている経費であって、義務付けの廃止等により経費区分が変更になる場合や、11月中旬予定の予算ヒアリングまでに経費区分間の調整ができる場合にあっては、「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」と併せて各部課において編成することを認めるが、政策（経費）区分を変更する場合にあっては、財政課との事前協議を行った上で、再度の枠配分を受けること。

イ 各種委員会及び会計課については、予算規模に鑑みて別途査定する。

ウ 国の政策等による変化に応じて迅速な対応が求められる場合等は、事業の凍結や予算調整を行う場合がある。

以 上

2 各 会 計 別 歳 入 ・

会 計 別		本年度予算額 (A)	前年度予算額		比 (A)-(B) (D)
			当初 (B)	現 計 (C) (R5. 1. 1 現在)	
一 般 会 計		43,741,000	42,926,000	44,830,658	815,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,690,000	9,806,000	9,806,000	△ 116,000
	公共用地取得費	942,000	958,000	958,000	△ 16,000
	都市再開発事業	754,000	806,000	806,000	△ 52,000
	駐車場事業	46,200	48,000	50,400	△ 1,800
	介護保険事業	9,952,000	9,638,000	9,638,000	314,000
	後期高齢者医療事業	2,611,000	2,532,000	2,532,313	79,000
	小 計	23,995,200	23,788,000	23,790,713	207,200
計		67,736,200	66,714,000	68,621,371	1,022,200
企 業 会 計	病院事業	7,340,842	6,947,344	7,051,466	393,498
	上水道事業	3,160,679	3,198,975	3,198,975	△ 38,296
	下水道事業	4,605,225	4,212,569	4,212,569	392,656
	小 計	15,106,746	14,358,888	14,463,010	747,858
合 計		82,842,946	81,072,888	83,084,381	1,770,058
財 産 区 会 計	打出・芦屋	13,000	9,500	9,500	3,500
	三条・津知	3,500	2,200	2,200	1,300
	小 計	16,500	11,700	11,700	4,800
総 計		82,859,446	81,084,588	83,096,081	1,774,858

歳出予算総括表

(単位 千円)

較		増減率 (%)		備	考
(A)-(C)	(E)	(D)/(B)	(E)/(C)		
△ 1,089,658		1.9	△ 2.4	特別会計繰出金 企業会計負担金・補助金、出資金	3,595,857 2,031,232
△ 116,000		△ 1.2	△ 1.2	一般会計繰入金	1,014,129
△ 16,000		△ 1.7	△ 1.7	一般会計繰入金	15,419
△ 52,000		△ 6.5	△ 6.5	一般会計繰入金	623,647
△ 4,200		△ 3.8	△ 8.3		
314,000		3.3	3.3	一般会計繰入金	1,620,633
78,687		3.1	3.1	一般会計繰入金	322,029
204,487		0.9	0.9		
△ 885,171		1.5	△ 1.3		
289,376		5.7	4.1	一般会計負担補助金 補出資金	404,837 156,329 223,168
△ 38,296		△ 1.2	△ 1.2	一般会計負担補助金 補助金	44,993 3,120
392,656		9.3	9.3	一般会計負担補助金	843,172 355,613
643,736		5.2	4.5		
△ 241,435		2.2	△ 0.3		
3,500		36.8	36.8		
1,300		59.1	59.1		
4,800		41.0	41.0		
△ 236,635		2.2	△ 0.3		

3 各 会 計 歳 出

節		会 計 別	総 額 (A)	一 般 会 計	特 別			
					計	国民健康 保 険	用地取得	
経	01 報 酬		1,650,491	1,565,068	85,423	18,996		
	02 給 料		2,904,436	2,768,759	135,677	45,893		
	03 職 員 手 当 等		3,354,217	3,208,811	145,406	42,731		
	04 共 済 費		1,421,686	1,356,542	65,144	21,040		
	05 災 害 補 償 費		502	502				
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金							
	07 報 償 費		159,971	150,327	9,644	7,755		
	08 旅 費		119,594	114,570	5,024	1,541		
	09 交 際 費		2,380	2,380				
	10 需 用 費		1,707,539	1,673,977	33,562	8,685	722	
	11 役 務 費		407,480	279,517	127,963	55,669	1,400	
	12 委 託 料		7,015,862	6,647,786	368,076	123,406	3,792	
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料		208,720	206,082	2,638	509		
	14 工 事 請 負 費		2,274,223	2,207,811	66,412		5,000	
	費	15 原 材 料 費		3,077	3,077			
16 公 有 財 産 購 入 費			1,657,802	833,664	824,138		687,803	
17 備 品 購 入 費			349,721	349,097	624	529		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金			25,694,053	4,174,714	21,519,339	9,340,072	48	
19 扶 助 費			8,062,487	8,059,861	2,626			
20 貸 付 金			21,001	20,610	391	391		
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金			1,382,308	947,008	435,300		165,667	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			4,501,103	4,465,871	35,232	12,512	16,419	
訳		23 投 資 及 び 出 資 金		224,850	224,850			
		24 積 立 金		782,788	781,595	1,193	271	
	25 寄 附 金							
	26 公 課 費		4,679	2,664	2,015			
	27 繰 出 金		3,692,230	3,595,857	96,373		60,149	
予 備 費			133,000	100,000	33,000	10,000	1,000	
合 計			67,736,200	43,741,000	23,995,200	9,690,000	942,000	

節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

会 計				各 会 計 前年度当初 予算額 (B)	差 引 増 減 額 (A) - (B)	増減率 (%)
再 開 発	駐 車 場	介護保険	後期高齢			
337		61,272	4,818	1,620,917	29,574	1.8
37,342		49,164	3,278	2,921,056	△ 16,620	△ 0.6
42,414		55,095	5,166	3,666,578	△ 312,361	△ 8.5
14,309		27,530	2,265	1,428,868	△ 7,182	△ 0.5
				132	370	280.3
73		1,816		198,819	△ 38,848	△ 19.5
337		2,780	366	121,133	△ 1,539	△ 1.3
				2,380	0	0.0
3,911	10,368	7,260	2,616	1,460,608	246,931	16.9
4,578	659	53,295	12,362	369,787	37,693	10.2
37,855	31,350	165,235	6,438	5,969,139	1,046,723	17.5
457		1,672		211,380	△ 2,660	△ 1.3
60,144	1,268			2,457,059	△ 182,836	△ 7.4
				1,993	1,084	54.4
136,335				1,844,163	△ 186,361	△ 10.1
			95	287,412	62,309	21.7
135,760	55	9,474,408	2,568,996	25,533,483	160,570	0.6
		2,626		7,939,806	122,681	1.5
				26,287	△ 5,286	△ 20.1
269,633				912,530	469,778	51.5
		2,701	3,600	5,006,668	△ 505,565	△ 10.1
				219,880	4,970	2.3
		922		607,887	174,901	28.8
515	1,500			3,656	1,023	28.0
		36,224		3,769,379	△ 77,149	△ 2.0
10,000	1,000	10,000	1,000	133,000	0	0.0
754,000	46,200	9,952,000	2,611,000	66,714,000	1,022,200	1.5

4 一 般 会 計 財 政

(その1) 歳 入

区 分	予 算 額 (A)	本		経 常 的 な も の (A)-(B)
		臨 時 的 な も の (B)		
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
01 市 税	23,550,086	—	1,969,423	21,580,663
02 地 方 譲 与 税	165,000	—	—	165,000
03 利 子 割 交 付 金	13,000	—	—	13,000
04 配 当 割 交 付 金	284,000	—	—	284,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	227,000	—	—	227,000
06 法 人 事 業 税 交 付 金	117,000	—	—	117,000
07 地 方 消 費 税 交 付 金	2,022,000	—	—	2,022,000
08 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	—	—	14,000
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,800	—	—	2,800
10 地 方 特 例 交 付 金	55,000	—	—	55,000
11 地 方 交 付 税	500,000	—	500,000	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	—	—	13,000
20 分 担 金 及 び 負 担 金	281,105	73,391	62	207,652
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,371,929	0	206,891	1,165,038
22 国 庫 支 出 金	6,149,726	1,696,039	0	4,453,687
23 県 支 出 金	2,580,023	205,452	0	2,374,571
24 財 産 収 入	801,293	14,825	751,521	34,947
25 寄 附 金	77,193	7	77,186	—
26 繰 入 金	2,041,355	121,247	1,920,108	—
27 繰 越 金	1	0	1	—
28 諸 収 入	1,212,789	130,282	410,013	672,494
29 市 債	2,262,700	2,262,700	0	—
合 計	43,741,000	4,503,943	5,835,205	33,401,852
構 成 比 (%)	100.0	10.3	13.3	76.4

構 造 に 関 す る 調

(単位 千円)

年 度				前 年 度		
左 の 内 訳		予 算 額 構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)	予 算 額	左 の 内 経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)
特 定 財 源	一 般 財 源 等					
—	21,580,663	53.8	88.0	22,925,617	20,985,455	88.2
—	165,000	0.4	0.7	169,000	169,000	0.7
—	13,000	0.0	0.1	26,000	26,000	0.1
—	284,000	0.7	1.1	173,000	173,000	0.7
—	227,000	0.5	0.9	367,000	367,000	1.5
—	117,000	0.3	0.5	87,000	87,000	0.4
—	2,022,000	4.6	8.2	1,874,000	1,874,000	7.9
—	14,000	0.0	0.1	15,000	15,000	0.1
—	2,800	0.0	0.0	2,700	2,700	0.0
—	55,000	0.1	0.2	40,000	40,000	0.2
—		1.1	0.0	450,000		0.0
—	13,000	0.0	0.1	13,000	13,000	0.1
207,652		0.7		253,317		
1,165,038		3.1		1,357,286		
4,453,687	—	14.1	—	5,491,124	—	—
2,374,571	—	5.9	—	2,503,818	—	—
0	34,947	1.8	0.1	625,784	33,172	0.1
0	—	0.2	—	94,991	—	—
0	—	4.7	—	3,096,802	—	—
0	—	0.0	—	1	—	—
672,464	30	2.8	0.0	1,213,760	30	0.0
0	—	5.2	—	2,146,800	—	—
8,873,412	24,528,440	100.0	100.0	42,926,000	23,785,357	100.0
20.3	56.1	—	—	100.0	55.4	—

(その2) 歳出

区分	予算額 (A)	本		
		臨時的なもの(B)		経常的 なもの (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費	8,891,013	54,407	234,002	8,602,604
2 扶助費	8,406,922	1	180	8,406,741
3 公債費	4,321,871			4,321,871
小計	21,619,806	54,408	234,182	21,331,216
4 物件費	8,256,312	628,612	547,699	7,080,001
5 維持補修費	290,629	—	—	290,629
6 補助費等	2,209,398	87,852	353,456	1,768,090
7 積立金	781,595	50,595	731,000	—
8 出資・貸付金	22,292	110	1,682	20,500
9 繰出金	3,595,857		810,538	2,785,319
10 公営企業補助, 出資・貸付金	2,031,232	40,000	333,228	1,658,004
11 予備費	100,000			100,000
合計	38,907,121	861,577	3,011,785	35,033,759
投資的経費	4,833,879	3,362,736	1,471,143	—
12 普通建設事業費	4,823,879	3,362,736	1,461,143	—
13 災害復旧事業費	10,000	0	10,000	—
歳出合計	43,741,000	4,224,313	4,482,928	35,033,759
構成比(%)	100.0	9.7	10.2	80.1

(単位 千円)

年 度				前 年 度			
左 の 内 訳		予算額	経常収	予 算 額	左 の 内	予算額	経常収
特 定 財 源	一般財源等	構成比	支比率		経 常	構成比	支比率
		(%)	(%)		一般財源等	(%)	(%)
549,810	8,052,794	20.3	32.8	9,226,366	8,454,542	21.5	35.6
5,677,766	2,728,975	19.2	11.1	8,261,493	2,648,671	19.2	11.1
340,544	3,981,327	9.9	16.2	4,356,906	3,978,265	10.2	16.7
6,568,120	14,763,096	49.4	60.1	21,844,765	15,081,478	50.9	63.4
1,653,692	5,426,309	18.9	22.1	7,527,029	5,033,367	17.5	21.2
63,166	227,463	0.7	0.9	271,467	210,179	0.6	0.9
111,737	1,656,353	5.1	6.8	2,067,795	1,623,146	4.8	6.8
—	—	1.8	—	607,525	—	1.4	—
20,300	200	0.0	0.0	27,640	200	0.1	0.0
736,027	2,049,292	8.3	8.4	3,669,274	1,957,383	8.6	8.2
	1,658,004	4.6	6.8	1,932,502	1,607,123	4.5	6.8
	100,000	0.2	0.4	100,000	100,000	0.2	0.4
9,153,042	25,880,717	89.0	105.5	38,047,997	25,612,876	88.6	107.7
—	—	11.0	—	4,878,003	—	11.4	—
—	—	11.0	—	4,868,003	—	11.4	—
—	—	0.0	—	10,000	—	0.0	—
9,153,042	25,880,717	100.0	105.5	42,926,000	25,612,876	100.0	107.7
20.9	59.2	—	—	100.0	59.7	—	—

5 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

節	款	合 計	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
		(A)							
経	01 報 酬	1,565,068	156,936	353,592	333,254	83,656		32	13,625
	02 給 料	2,768,759	34,709	519,473	723,600	287,765		9,063	16,542
	03 職 員 手 当 等	3,208,811	98,335	771,061	647,875	297,098		7,514	16,817
	04 共 済 費	1,356,542	57,918	279,722	316,396	128,362		3,307	8,995
	05 災 害 補 償 費	502	1	400					
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金								
	07 報 償 費	150,327	277	10,336	32,740	34,136	146	1,090	547
	08 旅 費	114,570	6,624	30,318	13,087	5,043		54	1,265
	09 交 際 費	2,380	1,000	1,060					
	10 需 用 費	1,673,977	3,451	241,349	162,579	233,801	461	785	2,082
	11 役 務 費	279,517	5,943	112,999	32,532	43,563	12	80	2,288
	12 委 託 料	6,647,786	14,458	854,612	880,560	2,239,196	430	4,332	46,219
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	206,082	4,248	29,971	106,527	10,245	8		7,846
	14 工 事 請 負 費	2,207,811	100	373,918	1,484	194,442			
	内	15 原 材 料 費	3,077				1,733		
16 公 有 財 産 購 入 費		833,664							
17 備 品 購 入 費		349,097	0	87,341	5,615	31,106	347	178	48
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金		4,174,714	18,566	113,105	1,853,147	713,133	21,400	878	23,993
19 扶 助 費		8,059,861			7,811,020	69,261			
20 貸 付 金		20,610			500				20,000
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金		947,008		1,001		1			1,000
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		4,465,871		144,000					
23 投 資 及 び 出 資 金		224,850				224,850			
24 積 立 金		781,595		756,856	571				
訳	25 寄 附 金								
	26 公 課 費	2,664		237	29	1,177		9	
	27 繰 出 金	3,595,857		15,419	2,956,791				
	予 備 費	100,000							
	合 計	43,741,000	402,566	4,696,770	15,878,307	4,598,568	22,804	27,322	161,267

・ 節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
27,713	24,515	571,745					1,541,414	23,654	1.5
224,601	447,077	505,929					2,788,760	△ 20,001	△ 0.7
204,223	505,387	660,501					3,524,034	△ 315,223	△ 8.9
89,883	188,877	283,082					1,380,428	△ 23,886	△ 1.7
	100	1					132	370	280.3
5,747	3,689	61,619					188,387	△ 38,060	△ 20.2
4,139	4,036	50,004					115,918	△ 1,348	△ 1.2
	200	120					2,380	0	0.0
123,612	71,371	834,366	100		20		1,433,097	240,880	16.8
16,576	19,869	45,154		1	500		238,869	40,648	17.0
1,081,351	522,816	1,003,312			500		5,646,538	1,001,248	17.7
8,872	5,579	32,786					208,922	△ 2,840	△ 1.4
885,925	59,131	682,411	9,900		500		2,441,571	△ 233,760	△ 9.6
1,164		180					1,993	1,084	54.4
833,664							1,235,422	△ 401,758	△ 32.5
371	105,796	118,295					287,356	61,741	21.5
1,300,127	85,109	45,106			150		4,372,262	△ 197,548	△ 4.5
		179,580					7,937,180	122,681	1.5
110							25,960	△ 5,350	△ 20.6
945,005	1						456,651	490,357	107.4
				4,321,871			4,499,906	△ 34,035	△ 0.8
							219,880	4,970	2.3
42		24,126					607,525	174,070	28.7
96	989	127					2,141	523	24.4
623,647							3,669,274	△ 73,417	△ 2.0
						100,000	100,000	0	0.0
6,376,868	2,044,542	5,098,444	10,000	4,321,872	1,670	100,000	42,926,000	815,000	1.9

6 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

性 質 別 款	合 計 (A)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 業	林 産 費	商 工 費
一. 消 費 的 経 費	28,054,274	402,566	3,569,089	12,809,608	3,599,032	22,804	27,322		141,267
1 人 件 費	8,891,013	347,899	1,924,248	2,021,125	796,881		19,916		55,979
(1) 報 酬	1,812,155	158,265	408,676	397,928	98,298		32		16,233
(2) 議 員 期 末 手 当	66,629	66,629							
(3) 職 員 給	5,166,195	65,086	937,964	1,306,801	570,221		16,577		30,751
(ア) 基 本 給	2,733,000	34,709	496,121	723,600	287,765		9,063		16,542
(イ) そ の 他	2,433,195	30,377	441,843	583,201	282,456		7,514		14,209
(4) 退 職 手 当	445,335		264,409						
(5) そ の 他	1,400,699	57,919	313,199	316,396	128,362		3,307		8,995
2 物 件 費	8,256,312	35,724	1,330,514	1,136,626	2,532,315	958	5,335		59,484
3 維 持 補 修 費	290,629	100	38,854	8,897	60,043	300	60		262
そ の 他 の									
4 消 費 的 経 費	10,616,320	18,843	275,473	9,642,960	209,793	21,546	2,011		25,542
(1) 扶 助 費	8,406,922			8,158,081	69,261				
寄 附 金、補 助									
(2) 交 付 金 及 び 負 担 金	1,885,141	18,566	113,105	1,452,114	103,854	21,400	878		23,993
(3) そ の 他	324,257	277	162,368	32,765	36,678	146	1,133		1,549
()	(8,669)								
二. 投 資 的 経 費	4,833,879		355,406	110,837	165,407				
1 普 通 建 設 事 業	4,823,879		355,406	110,837	165,407				
(1) 補 助 事 業	2,119,005			30,860					
(2) 単 独 事 業	2,703,874		355,406	79,977	165,407				
(3) そ の 他	1,000								
2 災 害 復 旧 費	10,000								
三. 積 立 金	781,595		756,856	571					
四. 出 資 金	1,682				1,682				
五. 貸 付 金	20,610			500					20,000
六. 公 債 費	4,321,871								
七. 繰 出 金	3,595,857		15,419	2,956,791					
八. 出 資 金 及 び 貸 付 金	2,031,232				832,447				
1 負 担 金・補 助 金	1,808,064				609,279				
2 出 資 金	223,168				223,168				
3 貸 付 金									
九. 予 備 費	100,000								
合 計	43,741,000	402,566	4,696,770	15,878,307	4,598,568	22,804	27,322		161,267
事業費支弁職員給与費等を含めた人件費総計	8,899,682	347,899	1,924,248	2,021,125	796,881		19,916		55,979

注：1 () 内 数 字 は 内 書 で 事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等

$$2 \quad \frac{\text{税 収 入 等 中 占 め る 人 件 費 の 割 合}}{\text{人 件 費 総 計}} = \frac{8,891,013}{26,962,886} \times 100 = 33.0 \% \text{ (前 年 度 当 初 35.3 \%)}$$

$$\frac{\text{事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等 中 占 め た 人 件 費 総 計}}{\text{税 収 入 等}} = \frac{8,899,682}{26,962,886} \times 100 = 33.0 \% \text{ (前 年 度 当 初 35.3 \%)}$$

・ 経 費 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	差 引 増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
1,785,840	1,358,395	4,338,350		1			27,354,150	700,124	2.6
537,751	1,165,956	2,021,258					9,226,366	△ 335,353	△ 3.6
32,567	25,394	674,762					1,798,855	13,300	0.7
							67,386	△ 757	△ 1.1
416,986	925,230	896,579					5,261,733	△ 95,538	△ 1.8
220,978	447,077	497,145					2,753,161	△ 20,161	△ 0.7
196,008	478,153	399,434					2,508,572	△ 75,377	△ 3.0
	26,355	154,571					673,914	△ 228,579	△ 33.9
88,198	188,977	295,346					1,424,478	△ 23,779	△ 1.7
1,030,284	159,340	1,965,731		1			7,527,029	729,283	9.7
126,877	1,821	53,415					271,467	19,162	7.1
90,928	31,278	297,946					10,329,288	287,032	2.8
		179,580					8,261,493	145,429	1.8
81,803	26,109	43,319					1,706,965	178,176	10.4
9,125	5,169	75,047					360,830	△ 36,573	△ 10.1
(8,669)							(8,402)	(267)	(3.2)
2,768,444	686,147	735,968	10,000		1,670		4,878,003	△ 44,124	△ 0.9
(8,669)							(8,402)	(267)	(3.2)
2,768,444	686,147	735,968			1,670		4,868,003	△ 44,124	△ 0.9
()							()	()	()
1,467,844	343,159	277,142					1,447,627	671,378	46.4
8,669							(8,402)	(267)	(3.2)
1,300,600	341,988	458,826			1,670		3,412,876	△ 709,002	△ 20.8
	1,000						(7,500)	()	()
			10,000				10,000		0.0
42		24,126					607,525	174,070	28.7
							1,680	2	0.1
110							25,960	△ 5,350	△ 20.6
				4,321,871			4,356,906	△ 35,035	△ 0.8
623,647							3,669,274	△ 73,417	△ 2.0
1,198,785							1,932,502	98,730	5.1
1,198,785							1,714,302	93,762	5.5
							218,200	4,968	2.3
						100,000	100,000		0.0
6,376,868	2,044,542	5,098,444	10,000	4,321,872	1,670	100,000	42,926,000	815,000	1.9
546,420	1,165,956	2,021,258					9,234,768	△ 335,086	△ 3.6

税 収 入 等 = 市 税 (23,550,086) + 地 方 譲 与 税 (165,000) + 利 子 割 交 付 金 (13,000)
 + 配 当 割 交 付 金 (284,000) + 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 (227,000) + 法 人 事 業 税 交 付 金 (117,000)
 + 地 方 消 費 税 交 付 金 (2,022,000) + 環 境 性 能 割 交 付 金 (14,000) + ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 (2,800)
 + 地 方 特 例 交 付 金 (55,000) + 地 方 交 付 税 (500,000) + 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (13,000)
= 26,962,886

7 給 与 費 明 細 書

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
01議会費		21	8	8	150,236	34,709	720	5,824	672	526	10	2,220
01議会費	01議会費	21	8	8	150,236	34,709	720	5,824	672	526	10	2,220
	内 議員 職 員	21			150,236							
			8	8		34,709	720	5,824	672	526	10	2,220
02総務費		14	140	140	10,691	519,473	12,246	80,155	15,387	17,181	617	61,083
01総務管理費	01一般管理費	2	87	86		346,009	8,994	53,059	8,787	10,636	466	41,108
	内 市長・副市長 職 員	2				23,352				477		
	04公平委員会費	3	1	1	2,218	4,073		611	336	43	2	243
02徴税费	01税務総務費	3	33	33	632	103,049	2,538	16,130	3,918	4,187	95	10,634
03戸籍住民基本台帳費	03戸籍住民基本台帳費		11	12		35,770	516	5,443	1,338	968	45	3,281
04選挙費	01選挙管理委員会費	4	4	4	4,772	15,318	120	2,464	672	577	3	3,375
	04市長・市議会議員選挙費											750
	06県議会議員選挙費											1,000
05統計調査費	05統計調査費		1	1		3,047	78	469	336	170	1	608
06監査委員費	06監査委員費	2	3	3	3,069	12,207		1,979		600	5	84
03民生費			(2) 201	(4) 211		723,600	15,024	114,280	17,652	24,722	3,594	57,808
01社会福祉費	01社会福祉総務費		44	40		158,764	3,432	25,678	3,636	6,419	830	18,225
	04国民年金費		4	4		16,269	918	2,726	336	536	10	486
	07人権推進費		8	(1) 8		35,713	750	5,777	336	721	300	1,493
02老人福祉費	01老人福祉総務費		6	6		19,479	798	3,042	336	1,468	270	4,846
03児童福祉費	01児童福祉総務費		18	19		77,225	2,016	12,895	1,332	2,386	394	11,540
	02保育所費		(2) 112	(3) 125		389,545	6,630	60,099	10,332	11,809	1,320	17,095
04生活保護費	01生活保護総務費		9	9		26,605	480	4,063	1,344	1,383	470	4,123
04衛生費			(1) 76	78		287,765	9,534	45,836	5,896	8,570	9,988	47,750
01保健衛生費	01保健衛生総務費		32	33		116,785	4,104	18,934	3,696	4,763	865	40,321
	06霊園費		3	4		12,365	996	2,005		619	3	2,425
02清掃費	01じん芥処理費		(1) 41	41		158,615	4,434	24,897	2,200	3,188	9,120	5,004
06農林水産業費			2	2		9,063	258	1,399		101	396	1,084
06農林水産業費	06農林水産業費		2	2		9,063	258	1,399		101	396	1,084
07商工費			4	4		16,542	396	2,689	336	621	29	1,215
07商工費	01商工総務費		4	4		16,542	396	2,689	336	621	29	1,215
08土木費			60	(1) 59		224,601	7,194	36,389	5,896	9,223	532	23,060
01土木管理費	01土木総務費		10	8		40,004	636	6,688	1,300	1,106	40	1,680
02道路橋梁費	01道路橋梁総務費		14	14		51,340	2,094	8,308	1,572	1,897	276	5,498
	04交通安全施設整備費		1	1		3,623	198	574		95	3	680
04都市計画費	01都市計画総務費		26	26		96,882	3,432	15,634	2,352	4,427	90	10,935
	05公園緑地費		7	(1) 7		24,817	516	3,947	336	1,578	119	2,835
05住宅費	01住宅管理費		2	3		7,935	318	1,238	336	120	4	1,432

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く
注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
82		2,964	132	83,136	720				97,006		97,006	56,081	525		338,557	111
82		2,964	132	83,136	720				97,006		97,006	56,081	525		338,557	111
				66,629					66,629		66,629	42,609	525		259,999	
82		2,964	132	16,507	720				30,377		30,377	13,472			78,558	111
1,463		23,069	957	230,695	8,715				451,568	264,409	715,977	194,220	3,949	5,233	1,449,543	1,243
907		19,565	789	156,230	6,435				306,976	264,409	571,385	129,741	3,949	5,233	1,056,317	566
				9,248					9,725	32,488	42,213	5,268			70,833	
907		19,565	789	146,982	6,435				297,251	231,921	529,172	124,473	3,949	5,233	985,484	566
32				1,794					3,061		3,061	1,449			10,801	25
164		1,752	68	45,237	1,800				86,523		86,523	38,564			228,768	400
139				15,533	360				27,623		27,623	13,208			76,601	63
88		876	91	5,633	120				14,019		14,019	5,609			39,718	115
									750		750				750	
									1,000		1,000				1,000	
28				1,308					2,998		2,998	1,100			7,145	32
105		876	9	4,960					8,618		8,618	4,549			28,443	42
1,091		20,561	1,559	316,230	10,680				583,201		583,201	266,380			1,573,181	1,121
432		8,045	865	70,314	2,340				140,216		140,216	62,000			360,980	450
29		876	81	7,696	840				14,534		14,534	6,186			36,989	56
32		1,752	81	16,059	420				27,721		27,721	13,031			76,465	56
10				7,947	660				19,377		19,377	7,318			46,174	100
181		5,988	185	36,315	960				74,192		74,192	30,265			181,682	143
330		3,900	347	166,457	5,040				283,359		283,359	137,372			810,276	216
77				11,442	420				23,802		23,802	10,208			60,615	100
12,711		7,344	1,516	128,079	5,100			132	282,456		282,456	113,570			683,791	388
3,600		4,716	1,327	53,443	2,400			132	138,301		138,301	47,617			302,703	270
98				5,810	540				12,496		12,496	4,809			29,670	13
9,013		2,628	189	68,826	2,160				131,659		131,659	61,144			351,418	105
69				4,207					7,514		7,514	3,307			19,884	54
69				4,207					7,514		7,514	3,307			19,884	54
3		876	141	7,603	300				14,209		14,209	6,379			37,130	107
3		876	141	7,603	300				14,209		14,209	6,379			37,130	107
499		9,540	449	101,472	4,755	360			199,369		199,369	85,086			509,056	931
63		3,408	149	18,701	120	360			34,251		34,251	15,309			89,564	73
197		1,752	82	22,246	1,200				45,122		45,122	19,973			116,435	180
17				1,674	120				3,361		3,361	1,685			8,669	27
158		3,504	149	44,151	2,820				87,652		87,652	35,708			220,242	416
32		876	69	11,147	255				21,710		21,710	9,543			56,070	125
32				3,553	240				7,273		7,273	2,868			18,076	110

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料							
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外	
09消防費			(6) 124	(10) 118		447,077	19,068	71,836	16,006	14,597	44,572	58,140	
09消防費	01常備消防費		(6) 124	(10) 118		447,077	19,068	71,836	16,006	14,597	44,572	58,140	
10教育費		5	(1) 121	(1) 126	8,424	505,929	13,596	79,674	9,156	15,404	3,575	26,577	
01教育総務費	01教育委員会費	4			8,424								
	02事務局費	1	33	32		153,177	4,788	23,884	2,688	3,780	153	8,620	
	内 訳	教育長	1			8,784							
		一般職員		15	15	55,368	900	8,950	1,680	1,897	153	8,620	
	教職員		18	17	89,025	3,888	14,934	1,008	1,883				
02小学校費	01学校管理費		7	7	31,008	936	4,792	336	601	606	2,430		
03中学校費	01学校管理費		4	4	15,274		2,292		353	212	1,620		
05幼稚園費	01園管理費		21	25	96,711	1,578	15,389	1,344	2,614	720	162		
	内 訳	一般職員	1	3	3,296		495		210	720	162		
		教職員		20	22	93,415	1,578	14,894	1,344	2,404			
06社会教育費	01社会教育総務費		25	27	97,283	2,028	15,700	1,866	3,339	308	10,380		
	内 訳	一般職員	25	27	97,283	2,028	15,700	1,866	3,339	308	10,380		
		教職員											
07保健体育費	01保健体育総務費		4	5	14,067	558	2,299	672	874	100	2,859		
	内 訳	一般職員	4	5	14,067	558	2,299	672	874	100	2,859		
		教職員											
	02学校給食費		(1) 27	(1) 26		98,409	3,708	15,318	2,250	3,843	1,476	506	
合 計		40	(10) 736	(16) 746	169,351	2,768,759	78,036	438,082	71,001	90,945	63,313	278,937	

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
22,573	8,600	11,650	947	195,629	14,535				478,153	26,355	504,508	184,870	860	2,265	1,139,580	1,000
22,573	8,600	11,650	947	195,629	14,535				478,153	26,355	504,508	184,870	860	2,265	1,139,580	1,000
1,279		17,753	979	226,205	8,715				402,913	154,571	557,484	185,460	699	1,814	1,259,810	1,899
															8,424	
291		8,556	473	71,786	3,060				128,079	154,571	282,650	56,604	699	1,814	494,944	420
				3,479					3,479		3,479	2,273			14,536	
291		2,964	473	25,261	840				52,029	76,413	128,442	20,812	699	1,153	206,474	210
		5,592		43,046	2,220				72,571	78,158	150,729	33,519		661	273,934	210
235				14,004	240				24,180		24,180	11,632			66,820	30
126				5,378					9,981		9,981	5,168			30,423	30
19		3,780	86	41,984	1,200				68,876		68,876	33,215			198,802	700
19				727					2,333		2,333	1,102			6,731	
		3,780	86	41,257	1,200				66,543		66,543	32,113			192,071	700
439		4,716	284	43,533	1,020				83,613		83,613	38,331			219,227	455
439		4,716	284	43,533	1,020				83,613		83,613	38,331			219,227	455
65		701	136	5,609	540				14,413		14,413	5,623			34,103	114
65		701	136	5,609	540				14,413		14,413	5,623			34,103	114
104				43,911	2,655				73,771		73,771	34,887			207,067	150
39,770	8,600	93,757	6,680	1,293,256	53,520	360		132	2,516,389	445,335	2,961,724	1,095,353	6,033	9,312	7,010,532	6,854

8 投資的経費に関する調

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
02	総 務 費	355,406			199,000
	行政改革推進に要する経費	759			
	潮芦屋交流センター整備に要する経費	3,457			
	地区集会所の整備に要する経費	6,864			6,100
	車両購入費（用地管財課）	2,542			
	公共用地等整備費	5,000			
	庁舎維持管理費	4,000			
	庁舎・周辺整備事業に要する経費	332,784			192,900
03	民 生 費	110,837	34,431	73,571	
	上宮川文化センター施設整備費	1,049			
○	地域介護・福祉空間整備等事業	104,431	30,860	73,571	
○	私立保育所誘致に要する経費	5,357	3,571		
04	衛 生 費	165,407			
	清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	532			
	火葬事業経費	1,016			
	あしや温泉整備に要する経費	928			
	霊園敷地内安全対策に要する経費	5,000			
	霊園整備事業	65,000			
	車両購入費（収集事業課）	24,787			
	広域廃棄物埋立処分場建設事業	4,224			
	パイプライン維持管理事業	33,200			
	ごみ収集関係事務事業	30,720			
		(8,669)			
08	土 木 費	2,768,444	730,063		1,130,900
	自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費	8,281			
	公益灯等の設置に要する経費	86,520			

注) 区分欄○印は補助事業を含む。
(単位 千円)

財 源		一般財源	施 行 予 定													備 考	
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
35,068		121,338															
		759															
		3,457															
		764															
		2,542															
		5,000															
		4,000															
35,068		104,816															
		2,835															
		1,049															
		1,786															
		165,407															
		532															
		1,016															
		928															
		5,000															
		65,000															
		24,787															
		4,224															
		33,200															
		30,720															
8,281	63,448	835,752															
8,281																	
		86,520															

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
○	道路の改修に要する経費	54,869	17,890		13,100
○	道路の新設改良、舗装に要する経費	39,094	12,100		8,900
○	橋梁の新設改良に要する経費	200,997	76,772		56,400
	交通安全施設整備に要する経費	(8,669) 28,342			
	都市計画道路街路事業	107,248			
○	J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業 に要する経費（道路事業・関連事業分）	1,874,092	575,301		1,006,200
○	公園緑地等施設整備費	184,342	48,000		46,300
	公園緑地等施設維持管理費	1,262			
	大気汚染対策緑地建設事業（総合公園整備）	67,988			
	市営住宅等改良改修工事費	6,500			
	改良住宅改良改修工事費	10,000			
	市営住宅建替建設事業に要する経費	98,909			
09	消 防 費	686,147	99,371		480,600
○	消防緊急通信指令装置	460,850	86,414		306,700
○	車両購入費（警防課）	58,407	10,214		43,100
	車両購入費（警防課）	36,516			25,500
○	火災予防費	62,087	2,743		47,300
	防災及び災害対策に要する経費	7,051			4,800
	防災拠点の維持管理に要する経費	2,236			
	治水・治山及び砂防に要する経費	59,000			53,200
10	教 育 費	735,968	93,303		412,200
	打出教育文化センター施設等整備費	250,236			178,600
	小学校施設整備事業費	34,913			
○	朝日ヶ丘小学校施設整備事業費	217,926	60,865		135,600
○	山手小学校施設整備事業費	96,352	32,438		57,500
	中学校施設整備事業費	4,500			
	幼稚園の施設整備に要する経費	8,022			

(単位 千円)

財 基金繰入金	源 その他	一般財源	施行予定										備 考					
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		2	3			
		23,879																
		18,094																
		67,825																
		28,342																
		107,248																
	63,448	229,143																
		90,042																
		1,262																
		67,988																
		6,500																
		10,000																
		98,909																
	2,500	103,676																
		67,736																
		5,093																
	2,500	8,516																
		12,044																
		2,251																
		2,236																
		5,800																
		230,465																
		71,636																
		34,913																
		21,461																
		6,414																
		4,500																
		8,022																

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
	丹波少年自然の家建設費分担金	1,787			
	車両購入費（図書館）	2,301			
	図書館施設整備費	37,803			32,400
	市民センター施設整備費	20,940			
	市民センター大規模改修工事	9,000			8,100
	給食設備整備費（小学校）	39,943			
	車両購入費（スポーツ推進課）	2,551			
	海浜公園プール施設整備費	5,074			
	体育館等施設整備事業費	4,620			
11	災 害 復 旧 費	10,000			
	大雨、台風等による災害復旧に要する経費	10,000			
13	諸 支 出 金	1,670			
	公共事業用地取得費	1,670			
	本 年 度 予 算 額	(8,669) 4,833,879	957,168	73,571	2,222,700
	前 年 度 予 算 額	(8,402) 4,878,003	657,133	66,571	2,099,100
	差 引 増 減 額	(267) △ 44,124	300,035	7,000	123,600
	増 減 率 (%)	(3.2) △ 0.9	45.7	10.5	5.9

注：（ ）内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定											備考			
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3		
		1,787															
		2,301															
		5,403															
		20,940															
		900															
		39,943															
		2,551															
		5,074															
		4,620															
		10,000															
		10,000															
		1,670															
		1,670															
43,349	65,948	1,471,143															
3,000	2,500	2,049,699															
40,349	63,448	△ 578,556															
1,345.0	2,537.9	△ 28.2															

(2) 特別会計

区 分	予 算 額	特 定		
		国庫支出金	県支出金	地 方 債
公共用地取得費特別会計	858,470			733,400
公共事業用地取得に要する経費	853,470			733,400
管理に要する経費	5,000			
前 年 度 予 算 額	404,632			399,100
差 引 増 減 額	453,838			334,300
増 減 率 (%)	112.2			83.8
都市再開発事業特別会計	596,679	123,306		
○ 芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費	596,679	123,306		
前 年 度 予 算 額	690,318			
差 引 増 減 額	△ 93,639	123,306		
増 減 率 (%)	△ 13.6	皆増		

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定											備考			
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3		
		125,070															
		120,070															
		5,000															
		5,532															
		119,538															
		2,160.8															
		473,373															
		473,373															
		690,318															
		△ 216,945															
		△ 31.4															

9 臨時的経費に関する調（一般会計）

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
01 議 会 費	965		
議員公務災害補償費	1		
議員の改選に要する経費	964		
02 総 務 費	1,386,931	55,505	24,140
退職手当（消防、教委を除く）	124,913		
職員研修費	1,339		
1. 17あしやフェニックス基金事業	772		
1. 17あしやフェニックス基金積立金	16		
総合戦略推進に要する経費	622		
出納及び決算事務に要する経費	1,340		
市民文化振興基金積立金	3,300		
市民参画推進に要する経費	2,372		
女性の活躍推進に係る経費	10,411		2,541
行政改革推進に要する経費	11,959		
給与・退職金関係経費	2,178		
非常勤職員公務災害補償費	400		
退職手当基金積立金	172		
派遣職員関係経費	2,162		
総合計画策定に要する経費	3,028		
財政基金積立金	730,068		
減債基金積立金	2,146		
行政ネットワークシステム関係経費	94,372		
補償、補填及び賠償金	1		
税外収入償還金	30,000		
公会計関係経費	440		
公共施設等整備基金積立金	21,154		
車両事故賠償金	1,000		
公共用地等整備費	12,227		
公共用地取得費特別会計繰出金	15,419		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			965	
			1	
			964	
	600	58,110	1,248,576	
			124,913	
			1,339	
	600		172	
		16		
		29	593	
			1,340	
		3,300		
			2,372	
		16	7,854	
			11,959	
		113	2,065	
			400	
		172		
			2,162	
			3,028	
		9,068	721,000	
		2,146		
		31,596	62,776	
			1	
			30,000	
			440	
		11,154	10,000	
		500	500	
			12,227	
			15,419	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
庁舎維持管理費	9,960		
庁舎・周辺整備事業に要する経費	7,881		
賦課事務費（過誤納還付金及び加算金）	114,000		
固定資産評価替え資料作成経費	5,272		
賦課事務費（管理係）	7,095		
賦課事務費（固定資産税係）	5,208		
市税の証明、口座振替に要する経費	1		
戸籍住民基本台帳一般事務費	43,405	43,405	
戸籍住基等システム改修経費	21,153	12,100	
市長・市議会議員選挙に要する経費	79,546		
兵庫県議会議員選挙に要する経費	21,599		21,599
03 民 生 費	285,234	27,241	3,457
友愛基金積立金	138		
ボランティア基金積立金	95		
バリアフリー化推進事業助成	700		
福祉センター維持管理費	18,068		
障害者(児)福祉計画等策定に要する経費	117		
その他国民健康保険事業特別会計繰出金	171,472		
長寿社会福祉基金積立金	242		
三条デイサービスセンター運営に要する経費	1,073		
介護保険サービス事務所等支援事業	2,000		1,500
こども施策に係る経費	4,848		
子ども・子育て支援基金積立金	96		
児童福祉対策費	3,230	2,906	
ひょうご保育料軽減事業補助金	3,240		1,939
保育士・保育教諭活躍サポート事業経費	61,900	18,450	
市立保育所等運営費	1,947		
病児保育事業に要する経費	636		
私立保育所等に要する経費	1,328	885	
保育所等施設整備費	1,475		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			9,960	
			7,881	
			114,000	
			5,272	
			7,095	
			5,208	
			1	
			9,053	
			79,546	
	1,336	5,522	247,678	
		138		
		95		
	700			
			18,068	
			117	
			171,472	
		242		
			1,073	
			500	
			4,848	
		96		
			324	
			1,301	
			43,450	
		1,320	627	
	636			
			443	
			1,475	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
児童扶養手当法等に係る経費	3,300		
認定こども園誘致に要する経費	946		
生活保護一般事務費	7,249	5,000	18
災害援護資金貸付金償還事務経費	586		
災害見舞金等関係経費	180		
「1・17芦屋市祈りと誓い」経費	364		
被災者支援対策関連経費	4		
04 衛 生 費	949,753	537,291	12,433
行旅死亡人取扱繰替金	1		
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	503		
予防接種健康被害補償負担金	489		366
新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費	480,324	479,474	850
畜犬登録及び動物の処理に要する経費	942		
火葬事業経費	28,465		
あしや温泉整備に要する経費	1,598		
環境計画等推進業務	1,232		
二酸化炭素排出抑制対策事業費	17,200		
健康増進計画に関する経費	1,847		
健康管理システムの更新に要する経費	4,396		
障がい者歯科治療等に要する経費	3,300		
保健センター事業に要する経費	13,228		
妊娠出産子育て支援事業に要する経費	66,586	44,151	11,217
市立芦屋病院事業助成費	227,070		
霊園整備事業	11,200		
物損事故補償金	1		
環境問題啓発事業	4,399		
環境処理センター整備事業	44,861	13,666	
ごみ収集関係事務事業	110		
上水道事業助成費	40,000		
阪神水道企業団助成費	2,001		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
		3,300		
			946	
		330	1,901	
		1	585	
			180	
			364	
			4	
40,000		4,397	355,632	
		1		
			503	
			123	
			942	
			28,465	
			1,598	
			1,232	
			17,200	
			1,847	
		4,396		
			3,300	
			13,228	
			11,218	
			227,070	
			11,200	
			1	
			4,399	
			31,195	
			110	
40,000				
			2,001	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
05 労働費	347		
シルバーワークプラザ施設整備に要する経費	347		
06 農林水産業費	49		49
漁業センサス関係経費	49		49
07 商 工 費	11,562		
商工振興対策経費	9,200		
中小企業融資対策経費	1,000		
観光事業経費	1,305		
感染拡大防止対策事業費	57		
08 土 木 費	909,929	49,297	3,608
道路の改修に要する経費	11,155	3,967	
道路の新設改良、舗装に要する経費	333		
橋梁の新設改良に要する経費	74,727	41,099	
無電柱化推進基金積立金	42		
交通安全施設整備に要する経費	16,000		
都市計画関係調査等経費	6,570		
都市計画一般事務費（都市整備）	270		
都市景観形成推進事業	2,500		
屋外広告物条例に要する経費	42,366		
耐震改修促進事業に要する経費	5,565	2,630	283
地区計画の策定に要する経費	1,800		
交通バリアフリー基本構想に要する経費	868		375
交通計画関係調査等経費	121		
土地区画整理事業清算事務に要する経費	3,593		
都市計画道路街路事業	430		
都市再開発事業特別会計繰出金	623,647		
公共下水道事業助成費	106,158		
住宅資金災害特別融資制度預託金	110		
住宅管理一般事務費	5,900	103	2,950
住宅政策に要する経費	7,774	1,498	

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			347	
			347	
		1	11,561	
			9,200	
		1	999	
			1,305	
			57	
	300	152	856,572	
			7,188	
	300		33	
			33,628	
		42		
			16,000	
			6,570	
			270	
			2,500	
			42,366	
			2,652	
			1,800	
			493	
			121	
			3,593	
			430	
			623,647	
			106,158	
		110		
			2,847	
			6,276	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
09 消 防 費	33,020		642
物損補償金	1		
退職手当	16,465		
消防緊急通信指令装置	1,936		
救助業務関係経費	319		
車両購入費	105		
救急業務関係経費	674		
救急救命士養成等経費	4,446		
火災予防費	1,539		642
装備等の整備に要する経費	1,477		
消防団員公務災害補償費	100		
消防団一般活動費	254		
防災及び災害対策に要する経費	1,773		
防災拠点の維持管理に要する経費	3,799		
防災総合訓練及び啓発に要する経費	132		
10 教 育 費	295,572	2,416	897
退職手当	69,923		
教育行政一般管理費	1,066		
大学等入学支援基金積立金	76		
教育振興基金積立金	10		
人事関係事務費	880		
一般教育事業費	691		
打出教育文化センター学校 I C T 環境整備事業	36,913		
打出教育文化センター施設等整備費	17,011		
学校管理備品整備事業	400		
学校管理備品整理事業	150		
中学生国内留学体験事業	919		
文化財保護事業費	2,020		
文化財発掘調査費	11,068	1,750	875
美術博物館管理運営経費	54		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
		100	32,278	
			1	
			16,465	
			1,936	
			319	
			105	
			674	
			4,446	
			897	
			1,477	
		100		
			254	
			1,773	
			3,799	
			132	
	9,957	24,126	258,176	
			69,923	
			1,066	
		76		
		10		
			880	
			691	
			36,913	
			17,011	
			400	
			150	
			919	
	2,000		20	
			8,443	
			54	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
図書館施設整備費	5,681		
図書館 I T 環境整備費	104,268		22
市民センター施設整備費	5,802		
市民センター大規模改修工事	9,500	666	
新食器導入経費	3,645		
スポーツ振興基金積立金	24,040		
一般社会体育事業	1,455		
本 年 度 予 算 額	3,873,362	671,750	45,226
前 年 度 予 算 額	3,390,396	386,886	63,322
差 引 増 減 額	482,966	284,864	△ 18,096
増 減 率 (%)	14.2	73.6	△ 28.6

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			5,681	
	2,993		101,253	
	4,964		838	
			8,834	
			3,645	
		24,040		
			1,455	
40,000	12,193	92,408	3,011,785	
	10,100	70,728	2,859,360	
40,000	2,093	21,680	152,425	
皆増	20.7	30.7	5.3	

10 負担金、補助交付金に関する調（一般会計）

（単位：千円）

名 称	予 算 科 目	予 算 額
負担金		3,053,878
全国議長会負担金	議会費	421
近畿議長会負担金	議会費	50
県議長会負担金	議会費	118
阪神議長会負担金	議会費	100
全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	議会費	18
芦友会	議会費	6
各種会議出席負担金	議会費	213
情報セキュリティクラウド部会負担金	一般管理費	6,000
平和首長会議メンバーシップ納付金	一般管理費	2
芦屋市公舎管理費	一般管理費	60
電子入札共同運営システム負担金	一般管理費	1,173
全国市長会分担金	一般管理費	428
近畿市長会分担金	一般管理費	146
兵庫県市長会分担金	一般管理費	797
阪神・丹波市長会分担金	一般管理費	25
都市情勢研究会	一般管理費	120
芦友会	一般管理費	6
花と緑のまちづくり全国首長会分担金	一般管理費	10
全国ICT教育首長協議会分担金	一般管理費	10
研修会出席負担金	一般管理費	42
地方自治研究機構賛助会費	一般管理費	30
日本経営協会	一般管理費	50
地方公共団体情報システム機構会費	一般管理費	90
国際特別都市建設連盟負担金	一般管理費	160
各種研修会等出席負担金	一般管理費	4,123
全国都市問題会議等出席負担金	一般管理費	169
神戸市隣接市・町長懇話会負担金	一般管理費	100
兵庫県弁護士会法律援助事業負担金	一般管理費	100
芦屋市公舎住宅管理組合費	一般管理費	96
地方債協会会費	一般管理費	100
電子自治体推進協議会負担金	一般管理費	50
共同運営システム運用負担金	一般管理費	1,842
保健師協議会負担金	一般管理費	4

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	一般管理費	100
バックアップデータ遠隔地保管負担金	一般管理費	200
婦人相談員連絡協議会会費	一般管理費	8
特定個人情報の提供の求め等に係る交付金	一般管理費	3,101
日本広報協会等研修・会費	文書広報費	24
研修会出席負担金	文書広報費	95
防火安全協会年会費	財産管理費	10
安全運転管理者等講習受講料	財産管理費	73
アルパ芦屋管理費・積立金	財産管理費	447
ラポルテホール修繕積立金	財産管理費	1,160
ラポルテホール管理費	財産管理費	3,092
防火管理者講習受講料	財産管理費	96
ラポルテ駐車場等工事負担金	財産管理費	11,562
公共施設等管理負担金（旧高浜分署）	財産管理費	1,997
全国公平委員会連合会	公平委員会費	31
全国公平委員会連合会近畿支部	公平委員会費	12
公平委員会関係会議出席負担金	公平委員会費	5
研修会出席負担金	税務総務費	75
軽自動車税環境性能割徴収取扱費県交付金	賦課徴収費	156
芦屋地区税務協議会分担金	賦課徴収費	60
兵庫県市長会軽自動車税事務負担金	賦課徴収費	186
阪神9市1町税務主管者会研修委員会負担金	賦課徴収費	23
資産評価システムセンター分担金	賦課徴収費	90
兵庫県租税教育推進連絡協議会分担金	賦課徴収費	7
芦屋・東灘納税貯蓄組合連合会分担金	賦課徴収費	20
芦屋市租税教育推進協議会分担金	賦課徴収費	30
事業所税都市連絡協議会負担金	賦課徴収費	1
税務署共同発送経費負担金（年調確申）	賦課徴収費	500
地方税共同機構負担金	賦課徴収費	5,297
県電子推進協議会分担金	賦課徴収費	2,601
近畿都市税務協議会分担金	賦課徴収費	3
研修会出席負担金	賦課徴収費	40
地方公共団体情報システム機構運営負担金	賦課徴収費	273
武庫支会分担金	戸籍住民基本台帳費	48

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
各種研修会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	1
地方公共団体情報システム機構負担金	戸籍住民基本台帳費	2,456
ラポルテ市民サービスコーナー共益費	市民サービスコーナー費	1,385
ラポルテ市民サービスコーナー積立金	市民サービスコーナー費	327
ラポルテ会会費	市民サービスコーナー費	101
全国市区選管連合会	選挙管理委員会費	58
県都市選管連合会	選挙管理委員会費	11
阪神7市1町明るい選挙推進協議会連合会負担金	選挙啓発費	15
選挙運動費用負担金	市長・市議会議員選挙費	41,384
兵庫県統計協会市町会費	統計調査費	30
近畿都市統計協議会分担金	統計調査費	8
全国都市監査委員会	監査委員費	23
近畿都市監査委員会	監査委員費	10
監査関係会議出席負担金	監査委員費	98
県下福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	10
近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	8
阪神福祉事業団分担金	社会福祉事業費	7,580
兵庫県遺徳顕彰会分担金	社会福祉事業費	56
社会を明るくする運動負担金	社会福祉事業費	266
研修会等出席負担金	社会福祉事業費	8
保健福祉センター維持管理負担金	社会福祉事業費	60,343
研修会出席負担金	社会福祉事業費	18
兵庫県市町保健師協議会負担金	社会福祉事業費	20
手話・要約等奉仕員派遣事業	障害者福祉費	125
「はんしん自立の家」ショートステイ運営事業負担金	障害者福祉費	330
研修参加負担金	障害者福祉費	5
一時保護用居室負担金	障害者福祉費	200
全国手話言語市区長会負担金	障害者福祉費	10
西宮人権擁護委員協議会分担金	人権推進費	178
兵庫県隣保館連絡協議会分担金	上宮川文化センター費	73
隣保館関係研修会出席負担金	上宮川文化センター費	100
兵庫県児童館連絡協議会分担金	上宮川文化センター費	15
児童館関係会議出席負担金	上宮川文化センター費	45
後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療費	1,145,000

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
総合健康診断事業補助金	後期高齢者医療費	7,500
研修会参加負担金	老人福祉事業費	5
阪神地区福祉有償運送協議会負担金	老人福祉事業費	27
高齢者住宅等安心確保事業光熱水費負担金	老人福祉事業費	1,017
すくすく学級研修会参加負担金	児童福祉総務費	30
子育てアドバイザー等研修会出席負担金	児童福祉総務費	40
阪神南地区里親会負担金	児童福祉総務費	10
子ども家庭支援員研修会出席負担金	児童福祉総務費	10
子育て支援員研修出席負担金	児童福祉総務費	99
保健師協議会負担金	児童福祉総務費	3
芦屋給食施設協議会会費	保育所費	5
日本スポーツ振興センター災害共済掛金	保育所費	172
保育所関係研修会出席負担金	保育所費	735
芦屋市人権教育推進協議会会費	保育所費	4
認定こども園給付費負担金	保育所費	190,248
私立幼稚園給付費負担金	保育所費	100,081
母子自立支援員研修会等負担金	母子福祉事業費	5
被災者生活復興資金貸付金利子補給負担金	災害救助費	4
保健師協議会	保健衛生総務費	47
広域災害救急医療情報システム運営費分担金	保健衛生総務費	745
眼科・耳鼻咽喉科広域1次救急分担金	保健衛生総務費	1,203
保健関係会議出席負担金	保健衛生総務費	25
阪神圏域むこねっと2次救急システム運営負担金	保健衛生総務費	816
講習等受講料	保健衛生総務費	5
救急安心センター事業分担金	保健衛生総務費	7,190
予防接種健康被害給付金	予防費	489
阪神7市1町における定期予防接種負担金	予防費	6,800
新型コロナウイルスワクチン接種等負担金	予防費	5,527
大阪国際空港周辺都市対策協議会分担金	環境衛生費	54
大阪湾環境保全協議会分担金	環境衛生費	25
(財)ひょうご環境創造協会会費	環境衛生費	180
グリーン購入ネットワーク会費	環境衛生費	15
講習等受講料	環境衛生費	35
ひょうご環境保全連絡会会費	環境衛生費	30

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
事業負担金	市立病院整備費	404,837
霊園研修・講習会等出席負担金	霊園費	30
じん芥処理関係会議出席負担金	じん芥処理費	12
芦屋浜共同溝附帯設備管理協議会負担金	じん芥処理費	80
兵庫県フロン回収・処理推進協議会年会費	じん芥処理費	10
芦屋防火安全協会年会費	じん芥処理費	5
エネルギー管理者講習（法定）負担金	じん芥処理費	52
自転車防犯登録会年会費	じん芥処理費	3
研修会等出席負担金	じん芥処理費	203
全国都市清掃会議年会費	じん芥処理費	92
阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	じん芥処理費	10
事業負担金	上水道事業助成費	44,993
兵庫県雇用開発協会負担金	労働諸費	210
全国シルバー人材センター協会賛助会費	労働諸費	50
兵庫県シルバー人材センター協会賛助会費	労働諸費	80
兵庫県農業委員会職員協議会会費	農林水産業費	2
兵庫農林統計協会会費	農林水産業費	20
阪神農業改良普及事業協議会負担金	農林水産業費	30
計量協会負担金	商工振興費	50
ひょうご観光本部会費	商工振興費	200
兵庫県自然公園美化推進協議会負担金	商工振興費	70
研修会出席負担金	商工振興費	8
国際特別都市建設連盟負担金	商工振興費	10
神戸観光局会費	商工振興費	50
阪神間日本遺産推進協議会負担金	商工振興費	250
全国自転車施策推進自治体連絡協議会会費	道路橋梁総務費	10
J R 芦屋駅北自転車駐車場北館管理費	道路橋梁総務費	10,545
兵庫県道路協会会費	道路橋梁維持費	83
阪神間道路管理者連絡協議会負担金	道路橋梁維持費	10
兵庫南東部国道連絡会会費	道路橋梁維持費	20
道路技術研修出席負担金	道路橋梁維持費	31
無電柱化を推進する市区町村長の会会費	道路橋梁新設改良費	3
全国建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	67
日本建築行政会議負担金	都市計画総務費	100

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
近畿建築行政会議負担金	都市計画総務費	40
兵庫県建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	18
阪神7市1町建築営繕連絡協議会	都市計画総務費	15
兵庫県地区計画推進協議会負担金	都市計画総務費	12
兵庫県土地地区画整理推進協議会年会費	都市計画総務費	1
財団法人都市計画協会年会費	都市計画総務費	123
兵庫県都市計画協会年会費	都市計画総務費	378
兵庫県港湾協会年会費	都市計画総務費	10
都市計画関係会議出席負担金	都市計画総務費	30
研修会出席負担金	都市計画総務費	584
景観関係研修出席者負担金	都市計画総務費	10
近畿地方都市美協議会年会費	都市計画総務費	10
全国市街地再開発協会年会費	都市計画総務費	80
全国市町村再開発連絡協議会年会費	都市計画総務費	20
兵庫県国土調査推進協議会会費	都市計画総務費	90
建築行政情報センター負担金	都市計画総務費	14
建築積算システム負担金	都市計画総務費	100
全国連続立体交差事業促進協議会会費	都市計画総務費	20
工事負担金	都市再開発費	19,539
公園緑地講習会出席負担金	公園緑地費	50
兵庫県園芸・公園協会会費	公園緑地費	40
日本公園緑地協会会費	公園緑地費	38
全国都市公園整備促進協議会会費	公園緑地費	42
兵庫県都市公園整備促進協議会会費	公園緑地費	10
国立公園都市協議会会費	公園緑地費	15
兵庫県緑化推進協議会会費	公園緑地費	100
事業負担金	公共下水道費	843,172
公営住宅研修会	住宅管理費	207
大原町住宅管理費及び修繕積立金	住宅管理費	6,351
全国消防長会会費	常備消防費	167
全国消防協会負担金	常備消防費	57
県下消防長会事業費分担金	常備消防費	10
阪神地区消防長会負担金	常備消防費	114
阪神間統一行事負担金	常備消防費	7

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
消防関係会議出席負担金	常備消防費	20
火災予防技術講習受講負担金	常備消防費	39
救急業務関係会議出席負担金	常備消防費	12
阪神高速道路消防協議会会費	常備消防費	5
県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	常備消防費	2,008
消防大学校研修負担金	常備消防費	423
兵庫県消防学校研修負担金	常備消防費	2,322
救急救命士研修負担金	常備消防費	2,078
小型移動式クレーン技能講習会負担金	常備消防費	64
自動車教習所入校負担金（大型・中型免許）	常備消防費	85
玉掛け技術者講習会負担金	常備消防費	52
山岳救助研修受講負担金	常備消防費	50
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習負担金	常備消防費	22
近畿救急医学会救急隊員部年会費	常備消防費	5
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	非常備消防費	3,157
兵庫県消防協会負担金	非常備消防費	244
阪神地区消防団長会負担金	非常備消防費	110
兵庫県消防学校研修負担金	非常備消防費	23
水防対策技術講習受講負担金	水防費	236
防災通信システム負担金	災害対策費	1,150
大阪湾流出油災害対策協議会負担金	災害対策費	3
防災関係研修会	災害対策費	51
南海・東南海・東海地震津波研究会	災害対策費	30
県治水砂防協会	災害対策費	18
六甲山系砂防事業促進連盟会費	災害対策費	17
兵庫県治山林道協会会費	災害対策費	104
県防災協会	災害対策費	35
特殊無線技士養成課程講習負担金	災害対策費	42
国際特別都市建設連盟防災担当者会議	災害対策費	10
工事負担金	災害対策費	60,642
瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会会費	災害対策費	60
兵庫県高潮危険度予測システム運用負担金	災害対策費	192
工事負担金（県実施分）	災害対策費	1,000
兵庫県市町村教育委員会連合会分担金	教育委員会費	296

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
阪神7市1町教育委員会連合会分担金	教育委員会費	10
全国都市教育長協議会	事務局費	28
近畿都市教育長協議会	事務局費	18
県都市教育長協議会	事務局費	10
公立学校施設整備期成会負担金	事務局費	15
教育長協議会出席負担金	事務局費	64
社会保険協会負担金	事務局費	15
教育関係研修会出席負担金	事務局費	100
芦友会会費	事務局費	6
兵庫県教育研究所連盟年会費	教育指導研究費	10
阪神教育研究所協議会年会費	教育指導研究費	5
研究会出席負担金	教育指導研究費	81
阪神・丹有定通制高体連	教育指導研究費	40
定時制通信制教育振興会分担金	教育指導研究費	26
芦屋市租税教育推進協議会分担金	教育指導研究費	17
全国適応指導教室連絡協議会負担金	教育指導研究費	5
特別支援教育研究協議会	障害児学校学級費	73
小学校各種行事会議負担金	教育振興費	1,231
小学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	8
中学校各種行事会議負担金	教育振興費	810
中学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	3
幼稚園各種行事会議負担金	教育振興費	345
幼稚園人権教育関係会議負担金	教育振興費	5
阪神南地区社会教育委員協議会分担金	社会教育総務費	20
社会教育関係会議出席負担金	社会教育総務費	10
県・阪神管理者会分担金	社会教育総務費	3
全国美術館会議負担金	社会教育事業費	92
俳句ユネスコ協議会分担金	社会教育事業費	20
全国史跡整備市町村協議会会費	社会教育事業費	40
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会会費	社会教育事業費	10
三条分室光熱水費負担金	社会教育事業費	588
美術博物館光熱水費負担金	社会教育事業費	350
丹波少年自然の家建設費分担金	青少年対策費	1,787
丹波少年自然の家運営費分担金	青少年対策費	5,588

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
交流事業参加負担金	青少年対策費	12
県補導委員連合会負担金	青少年対策費	65
県補導センター連絡会協議会負担金	青少年対策費	14
青少年関係会議出席負担金	青少年対策費	6
日本図書館協会負担金	図書館費	37
兵庫県図書館協会負担金	図書館費	22
図書館関係会議出席負担金	図書館費	10
大原分室光熱水費負担金	図書館費	812
阪神地区公共図書館協議会分担金	図書館費	63
視覚障害者情報総合ネットワーク利用料負担金	図書館費	40
兵庫県図書館協会市町間相互貸借事業負担金	図書館費	9
公立文化施設協議会	市民会館費	43
県学校保健会	保健体育総務費	24
保健主事会	保健体育総務費	6
養護教諭連盟	保健体育総務費	17
中学校体育連盟分担金	保健体育総務費	820
全国学校栄養士協議会会費	学校給食費	165
芦屋給食施設協議会会費	学校給食費	5
給食関係研修会出席負担金	学校給食費	10
阪神南地区スポーツ推進委員会負担金	体育事業費	49
阪神地区都市対抗駅伝競走大会負担金	体育事業費	45
全国スポーツ推進委員協議会負担金	体育事業費	88
B & G財団負担金	体育施設費	68
日本不動産研究所維持会員会費	土地取得費	150

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
補助交付金		1, 120, 836
市議会政務活動費	議会費	17, 640
芦屋さくらまつり協議会補助金	一般管理費	1, 500
芦屋市民まつり協議会補助金	一般管理費	1, 500
あしや秋まつり協議会補助金	一般管理費	2, 000
街の美化推進事業補助金	一般管理費	3, 700
自治会育成事業補助金	一般管理費	340
自治会連合会補助金	一般管理費	395
芦屋市芸術文化活動助成金	一般管理費	218
芦屋防犯協会運営補助金	一般管理費	1, 100
芦屋市婦人会活動補助金	一般管理費	30
1・17あしやフェニックス基金助成金	一般管理費	600
芦屋市市民提案型事業補助金	一般管理費	800
まちづくり防犯グループ育成事業補助金	一般管理費	800
資格取得・検定料等助成金	一般管理費	525
防犯カメラ設置費補助金	一般管理費	480
犯罪被害者等支援補助金	一般管理費	454
芦屋さくらまつり安全対策補助金	一般管理費	2, 000
芦屋市民まつり安全対策補助金	一般管理費	2, 500
あしや秋まつり安全対策補助金	一般管理費	1, 100
民生児童委員協議会補助金	社会福祉総務費	8, 355
社会福祉施設建設借入金利子補助金	社会福祉事業費	5, 228
ボランティアグループ活動助成金	社会福祉事業費	1, 898
市町ボランティア活動支援事業補助金	社会福祉事業費	9, 154
福祉サービス利用援助事業補助金	社会福祉事業費	2, 159
社会福祉協議会補助金	社会福祉事業費	81, 439
福祉団体補助金	社会福祉事業費	406
ノンステップバス等導入補助金	社会福祉事業費	700
芦屋市身体障害者福祉協会補助金	障害者福祉費	270
芦屋家族会補助金	障害者福祉費	50
芦屋市手をつなぐ育成会補助金	障害者福祉費	30
地域活動支援センター事業補助金	障害者福祉費	31, 486
グループホーム新規開設サポート事業補助金	障害者福祉費	461
計画相談人材確保支援事業補助金	障害者福祉費	6, 000

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
合理的配慮提供支援助成事業補助金	障害者福祉費	1,600
在宅障害者一時的受入体制整備事業補助金	障害者福祉費	574
高齢者バス運賃助成補助金	老人福祉事業費	2,200
単位老人クラブ運営費補助金	老人福祉事業費	4,320
老人クラブ連合会運営費補助金	老人福祉事業費	3,151
地域介護・福祉空間整備等交付金	老人福祉事業費	30,860
地域介護拠点整備費補助金	老人福祉事業費	73,571
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金	老人福祉事業費	95
介護人材養成支援事業補助金	老人福祉事業費	2,000
介護予防・通いの場づくり事業補助金	老人福祉事業費	900
芦屋市身体障害児者父母の会補助金	児童福祉総務費	30
ひょうご保育料軽減事業補助金	保育所費	3,240
保育士等確保定着支援事業補助金	保育所費	25,000
保育士等宿舍借り上げ支援事業助成金	保育所費	36,900
保育所等事故防止推進事業補助金	保育所費	1,328
私立保育所施設整備助成金	児童福祉対策費	5,357
芦屋市医師会補助金	保健衛生総務費	50
芦屋市環境衛生協会助成金	保健衛生総務費	300
芦屋市歯科医師会補助金	保健衛生総務費	30
芦屋市薬剤師会補助金	保健衛生総務費	22
時間外等医療従事者派遣事業補助金	予防費	850
次世代自動車普及促進助成金	環境衛生費	600
飼い主のいない猫去勢・不妊手術費助成金	環境衛生費	800
二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	環境衛生費	3,200
脱炭素社会づくり促進事業費補助金	環境衛生費	14,000
妊娠出産子育て支援給付金	保健センター費	60,000
事業補助金	市立病院整備費	156,329
事業補助金	上水道事業助成費	3,439
芦屋地方労働組合協議会補助金	労働諸費	100
芦屋市シルバー人材センター補助金	労働諸費	20,000
障害者雇用奨励金	労働諸費	960
松くい虫防除事業補助金	農林水産業費	776
芦屋動物愛護協会補助金	農林水産業費	50
芦屋市商工会補助金	商工振興費	12,626

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
商店街街路灯電気料金補助金	商工振興費	119
商業共同施設補助金	商工振興費	4,000
芦屋市中小企業融資制度信用保証料	商工振興費	2,000
芦屋観光協会補助金	商工振興費	100
芦屋市消費者協会補助金	商工振興費	15
菊花会補助金	商工振興費	15
さつき会補助金	商工振興費	30
観光振興事業補助金	商工振興費	450
商店街等補助金	商工振興費	4,000
まちづくり協議会助成金	都市計画総務費	500
住宅耐震改修促進事業補助金	都市計画総務費	4,200
ユニバーサル社会モデル施設改修費等補助金	都市計画総務費	750
アスベスト含有調査助成事業補助金	都市計画総務費	300
屋外広告物改修等補助金	都市計画総務費	42,366
景観形成事業補助金	都市計画総務費	2,500
保護樹等保存奨励金	公園緑地費	110
住民緑化団体育成助成金	公園緑地費	3,900
緑化事業助成金	公園緑地費	2,000
事業補助金	公共下水道費	355,613
マンション共用部分バリアフリー改造助成事業補助金	住宅管理費	900
空き家活用支援事業補助金	住宅管理費	5,000
消防団員共助会交付金	非常備消防費	500
消防団運営交付金	非常備消防費	749
防災士育成補助金	災害対策費	545
地域防災推進事業補助金	災害対策費	1,000
防災情報受信端末購入補助金	災害対策費	55
家具転倒防止器具補助金	災害対策費	104
住宅土砂災害対策支援事業補助金	災害対策費	7,492
私立学校園助成金	事務局費	780
在日外国人学校就学補助金	事務局費	479
遠距離通学費助成金	事務局費	1,421
コミュニティ・スクール補助金	社会教育事業費	2,548
社会教育関係団体育成補助金	社会教育事業費	400
市指定文化財保護事業助成金	社会教育事業費	50

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
芦屋市人権教育推進協議会補助金	社会教育事業費	1,119
重要文化財修理事業助成金	社会教育事業費	300
P T A協議会補助金	社会教育事業費	781
子ども会連絡協議会補助金	青少年対策費	250
放課後児童健全育成事業所運営費補助金	青少年対策費	20,569
スポーツ団体助成金	体育事業費	1,550
スポーツ活動助成金	体育事業費	700